



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社東計電算
 コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 甲田 博康
 (氏名) 甲田 英毅

上場取引所 東
 TEL 044-430-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,389	△1.8	1,138	△11.2	1,243	△12.4	800	△12.5
27年12月期第2四半期	6,506	5.9	1,282	14.5	1,419	13.2	914	21.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 47百万円 (△96.4%) 27年12月期第2四半期 1,317百万円 (49.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	87.65	87.42
27年12月期第2四半期	100.73	100.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	19,890	17,364	87.1	1,896.01
27年12月期	21,593	17,898	82.7	1,955.65

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 17,319百万円 27年12月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,754	△1.4	2,452	0.5	2,685	1.4	1,754	2.9	192.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想につきまして、売上高を下方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	9,350,000 株	27年12月期	9,350,000 株
② 期末自己株式数	215,327 株	27年12月期	221,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,130,684 株	27年12月期2Q	9,075,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高の進行が足かせとなり、輸出依存度の高い製造業を中心に、景況感に停滞状況が見え隠れしております。非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費の拡大が一服し、業績に及ぼす影響が懸念されております。一方、企業の投資促進や個人消費の底上げ効果が期待されていた日銀の金融政策にも限界が見え始め、政府の経済対策に対する期待が高まっております。

当業界におきましても、ユーザ企業において先行きに対する懸念から、比較的堅調であった情報化投資にも影響が及んでおりますが、一方で、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、I o T (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

当業界におきましても、ユーザー企業において業績の改善を背景に設備投資計画が堅調で、一部の業種で能力増加や維持更新のための投資の上積みが見られております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務及びシステム運用業務売上の拡大のための商品開発・商品力強化、②システム運用業務売上の拡大と深耕のための提案活動を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63億89百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益11億38百万円（同11.2%減）、経常利益12億43百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億円（同12.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、システム運用業務は堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務において納期遅延や設備投資の付随費用が生じたことなどにより、売上高は56億33百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は10億9百万円（同13.1%減）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、前期に比べて受注が回復し収支が改善したことにより、売上高は5億92百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は93百万円（同9.9%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が前期に比べて悪化したことにより、売上高は1億63百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は35百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は198億90百万円となり、主として現金及び預金及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて17億2百万円減少しました。総負債は25億26百万円となり、主としてその他流動負債及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べて11億68百万円減少しました。純資産は173億64百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて5億34百万円減少しました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億82百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9億24百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5億84百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億26百万円減少し、5億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益11億90百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億17百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出8億12百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は10億23百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額5億93百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は4億84百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、売上高を下方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,120	567,939
受取手形及び売掛金	1,902,140	1,678,861
有価証券	224,894	180,464
商品	7,592	9,639
仕掛品	613,121	557,801
繰延税金資産	135,575	111,223
その他	48,210	81,834
貸倒引当金	△1,109	△969
流動資産合計	4,424,545	3,186,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,784	2,101,748
機械装置及び運搬具(純額)	53,002	52,234
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	421,695	508,034
建設仮勘定	2,835	4,213
有形固定資産合計	7,031,308	7,052,221
無形固定資産	7,438	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	10,075,622	9,580,952
退職給付に係る資産	8,522	22,644
その他	46,601	41,225
貸倒引当金	△362	△363
投資その他の資産合計	10,130,383	9,644,458
固定資産合計	17,169,130	16,704,041
資産合計	21,593,676	19,890,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,176	276,319
未払法人税等	533,781	371,209
賞与引当金	242,644	255,436
役員賞与引当金	10,440	—
その他	1,757,246	1,295,253
流動負債合計	2,982,288	2,198,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,634	23,943
繰延税金負債	681,888	297,543
その他	7,013	7,013
固定負債合計	712,535	328,499
負債合計	3,694,823	2,526,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,344,594	1,349,088
利益剰余金	13,999,344	14,206,283
自己株式	△329,393	△320,601
株主資本合計	16,384,695	16,604,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512,836	756,155
退職給付に係る調整累計額	△45,038	△41,617
その他の包括利益累計額合計	1,467,798	714,538
新株予約権	45,966	44,267
非支配株主持分	392	391
純資産合計	17,898,852	17,364,117
負債純資産合計	21,593,676	19,890,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,506,010	6,389,136
売上原価	4,320,710	4,322,567
売上総利益	2,185,299	2,066,568
販売費及び一般管理費	902,918	928,206
営業利益	1,282,380	1,138,361
営業外収益		
受取利息	17,624	12,475
受取配当金	123,928	128,236
有価証券売却益	4,728	762
有価証券償還益	10,879	—
デリバティブ評価益	1,916	—
貸倒引当金戻入額	—	140
雑収入	8,197	8,438
営業外収益合計	167,274	150,053
営業外費用		
支払利息	217	59
有価証券売却損	29,275	22,992
有価証券償還損	—	21,087
デリバティブ評価損	—	252
雑損失	892	904
営業外費用合計	30,385	45,297
経常利益	1,419,269	1,243,117
特別損失		
固定資産除却損	1,643	331
投資有価証券評価損	—	52,080
子会社株式評価損	7,327	—
特別損失合計	8,971	52,411
税金等調整前四半期純利益	1,410,298	1,190,705
法人税、住民税及び事業税	492,900	367,938
法人税等調整額	3,198	22,457
法人税等合計	496,099	390,395
四半期純利益	914,199	800,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,190	800,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	914,199	800,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,667	△756,681
退職給付に係る調整額	2,658	3,420
その他の包括利益合計	403,326	△753,260
四半期包括利益	1,317,525	47,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317,517	47,042
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410,298	1,190,705
減価償却費	223,769	208,093
受取利息及び受取配当金	△141,552	△140,711
支払利息	217	59
固定資産除却損	1,643	331
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,080
関係会社株式評価損	7,327	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,916	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,577	△139
売上債権の増減額(△は増加)	171,117	223,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,925	53,272
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,069	△32,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,696	△161,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△397,555	△471,831
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△7,635
その他	21,126	51,934
小計	1,152,401	965,287
利息及び配当金の受取額	131,881	138,447
利息の支払額	△217	△59
法人税等の支払額	△466,459	△521,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,605	582,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,810	△227,200
投資有価証券の取得による支出	△1,011,054	△812,584
投資有価証券の売却による収入	243,479	76,142
有価証券の償還による収入	58,358	38,882
子会社株式の取得による支出	△9,425	—
貸付金の回収による収入	540	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,911	△924,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△498,977	△593,363
自己株式の処分による収入	14,886	9,114
その他	△27	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,118	△584,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△690,424	△926,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,959	1,494,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,534	567,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,816,026	521,008	168,975	6,506,010	—	6,506,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196	—	843	4,039	(4,039)	—
計	5,819,222	521,008	169,819	6,510,050	(4,039)	6,506,010
セグメント利益	1,161,846	84,701	35,832	1,282,380	—	1,282,380

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,633,241	592,764	163,129	6,389,136	—	6,389,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,374	—	1,020	3,395	(3,395)	—
計	5,635,616	592,764	164,150	6,392,531	(3,395)	6,389,136
セグメント利益	1,009,971	93,082	35,307	1,138,361	—	1,138,361

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。